

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）

運用報告書（全体版）

第13期（決算日 2025年11月26日）

第14期（決算日 2026年1月26日）

第15期（決算日 2026年3月26日）

（作成対象期間 2025年9月27日～2026年3月26日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	2023年9月27日～2050年9月26日		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。		
主要投資対象	ベビーフンド	米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			F T S E 米回国債 インデックス (円換算)		公社債 組入率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2023年11月27日)	10,077	0	0.8	10,155	1.6	97.0	—	9
2 期末 (2024年1月26日)	10,302	0	2.2	10,336	1.8	97.5	—	231
3 期末 (2024年3月26日)	10,502	30	2.2	10,582	2.4	97.7	—	503
4 期末 (2024年5月27日)	10,752	30	2.7	10,915	3.1	97.9	—	732
5 期末 (2024年7月26日)	10,743	30	0.2	10,939	0.2	96.7	—	1,268
6 期末 (2024年9月26日)	10,418	40	△ 2.7	10,642	△ 2.7	98.8	—	1,460
7 期末 (2024年11月26日)	10,775	40	3.8	11,112	4.4	97.9	—	1,595
8 期末 (2025年1月27日)	10,680	40	△ 0.5	11,101	△ 0.1	97.8	—	1,725
9 期末 (2025年3月26日)	10,528	40	△ 1.0	10,954	△ 1.3	98.3	—	1,766
10 期末 (2025年5月26日)	9,901	40	△ 5.6	10,354	△ 5.5	97.7	—	1,707
11 期末 (2025年7月28日)	10,356	40	5.0	10,876	5.0	98.1	—	1,787
12 期末 (2025年9月26日)	10,657	40	3.3	11,229	3.2	99.1	—	1,854
13 期末 (2025年11月26日)	11,253	40	6.0	11,899	6.0	97.9	—	1,938
14 期末 (2026年1月26日)	11,019	40	△ 1.7	11,727	△ 1.4	98.1	—	1,943
15 期末 (2026年3月26日)	11,269	45	2.7	12,072	2.9	98.2	—	2,027

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E 米回国債インデックス (円換算) は、F T S E 米回国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 米回国債インデックス (米ドルベース) は、F T S E Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

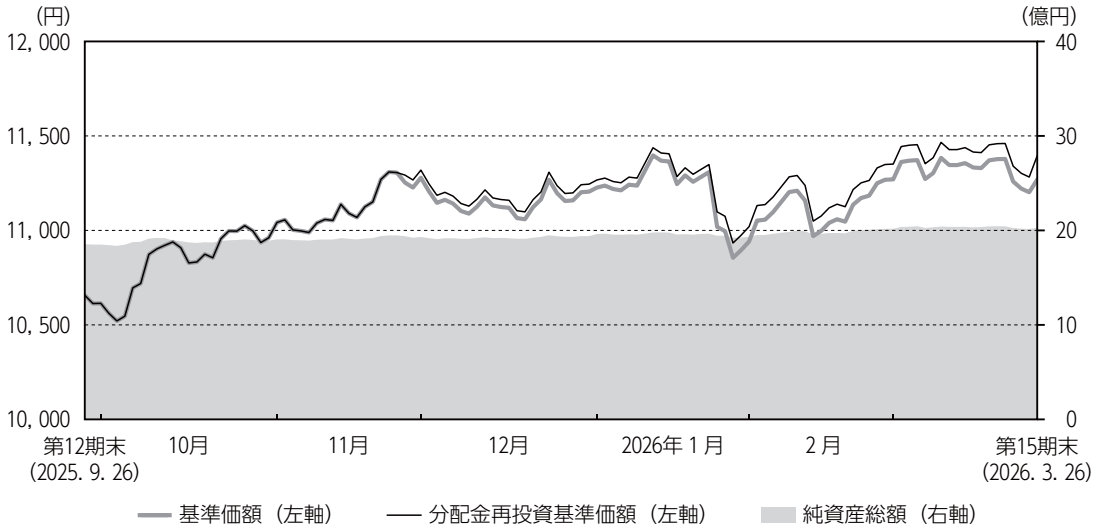
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第13期首：10,657円

第15期末：11,269円 (既払分配金125円)

騰落率：6.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、保有している債券の価格が下落したことがマイナス要因となりましたが、利息収入や米ドルが対円で上昇 (円安) したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		F T S E米国債 インデックス (円換算)		公 社 組 債 比 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	比		
第13期	(期 首) 2025年 9月26日	円	%				
		10,657	—	11,229	—	99.1	—
	9月末	10,614	△ 0.4	11,186	△ 0.4	98.8	—
	10月末	11,042	3.6	11,649	3.7	98.6	—
第14期	(期 末) 2025年11月26日	11,293	6.0	11,899	6.0	97.9	—
	(期 首) 2025年11月26日	11,253	—	11,899	—	97.9	—
	11月末	11,279	0.2	11,928	0.2	97.6	—
	12月末	11,227	△ 0.2	11,885	△ 0.1	97.6	—
第15期	(期 末) 2026年 1月26日	11,059	△ 1.7	11,727	△ 1.4	98.1	—
	(期 首) 2026年 1月26日	11,019	—	11,727	—	98.1	—
	1月末	10,941	△ 0.7	11,643	△ 0.7	97.6	—
	2月末	11,270	2.3	11,980	2.2	98.0	—
	(期 末) 2026年 3月26日	11,314	2.7	12,072	2.9	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 9. 27 ~ 2026. 3. 26）

■ 米国債券市況

米国金利は上昇（債券価格は下落）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、雇用統計の結果などを受けて労働市場の悪化懸念が強まり、利下げ期待が高まったことなどから、2025年10月中旬にかけて、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかしその後は、F R B（米国連邦準備制度理事会）議長が次回利下げについて慎重な姿勢を明確に示したことなどから、11月中旬にかけて金利は上昇しました。11月下旬には、F R B高官の発言などを受けて年内の利下げ観測が高まり、金利は再び低下に転じました。12月は、F R Bが利下げを決定し、さらに2026年の追加利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下した一方で、米国経済の底堅さを示す指標などを受け、中期から超長期年限の金利は上昇しました。2026年1月は、グリーンランドの領有問題をめぐる欧米の対立や、F R Bの独立性への懸念などから米ドル離れの思惑が再燃したことに加え、米国で底堅い経済指標が示されて当面の利下げ観測が後退したことなどから、金利は上昇しました。2月は、消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから年央以降の利下げ観測が高まったことや、「A I（人工知能）脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下しました。当作成期末にかけては、米国・イスラエルがイランに軍事攻撃を行い、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受けてエネルギー価格が急騰し、金利も上昇しました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より2025年11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安となりました。当作成期末にかけては、米国・イスラエルがイランに軍事攻撃を行い、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受け、エネルギー価格や米国金利が上昇したことなどがドル高要因となり、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

（2025. 9. 27 ~ 2026. 3. 26）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

■米国国債マザーファンド

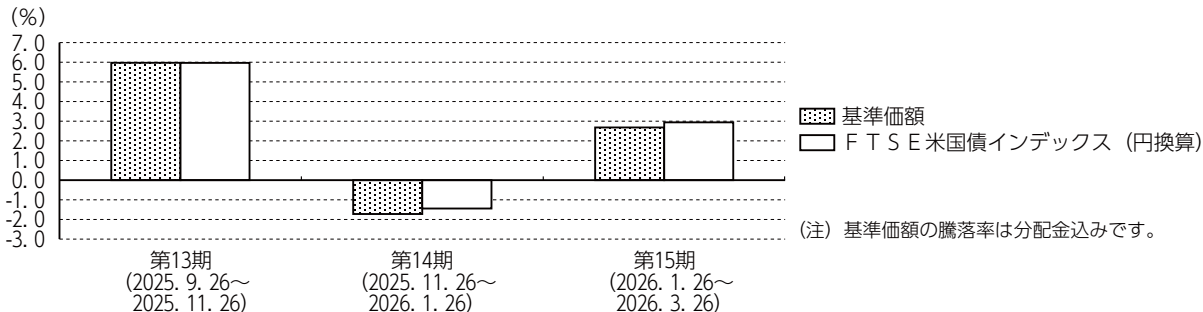
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第13期	第14期	第15期
	2025年9月27日 ～2025年11月26日	2025年11月27日 ～2026年1月26日	2026年1月27日 ～2026年3月26日
当期分配金(税込み) (円)	40	40	45
対基準価額比率 (%)	0.35	0.36	0.40
当期の収益 (円)	40	38	45
当期の収益以外 (円)	—	1	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,253	1,172	1,268

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第13期	第14期	第15期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 58.02円	✓ 38.52円	✓ 54.33円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	496.07	0.00	11.99
(c) 収益調整金	596.22	558.08	656.68
(d) 分配準備積立金	142.75	✓ 615.62	590.49
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,293.07	1,212.22	1,313.50
(f) 分配金	40.00	40.00	45.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,253.07	1,172.22	1,268.50

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第13期～第15期 (2025. 9. 27～2026. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.567%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,116円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.273)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.011	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.578	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

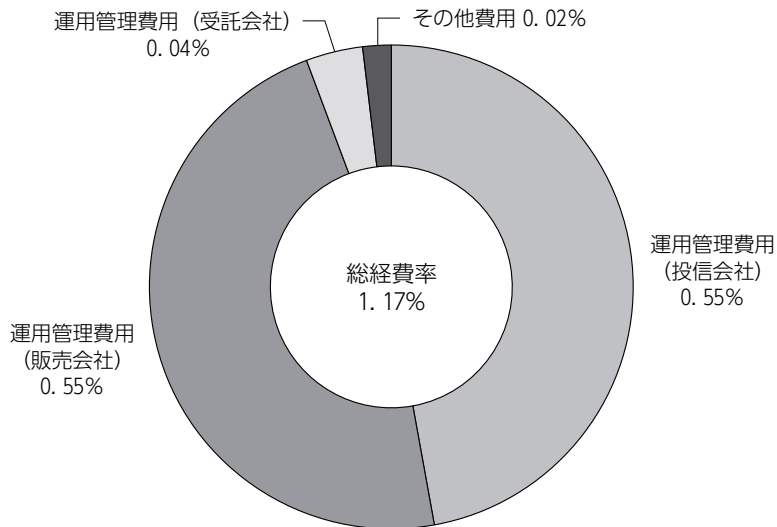
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月27日から2026年3月26日まで)

決算期	第13期～第15期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
米国公債マザーファンド	91,236	180,900	74,434	147,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第12期末		第15期末	
	□数	金額	□数	評価額
		千円	千口	千円
米国公債マザーファンド	977,603	994,405	2,021,824	

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月26日)、(2026年1月26日)、(2026年3月26日)現在

項目	第13期末	第14期末	第15期末
(A) 資産	1,952,214,133円	1,960,192,799円	2,039,731,502円
コール・ローン等	19,031,463	21,057,785	17,906,634
米国公債マザーファンド(評価額)	1,933,182,670	1,938,135,014	2,021,824,868
未収入金	—	1,000,000	—
(B) 負債	13,214,149	16,259,891	11,887,685
未払収益分配金	6,892,336	7,056,766	8,098,055
未払解約金	2,672,615	5,437,501	11,236
未払信託報酬	3,623,098	3,712,780	3,698,910
その他未払費用	26,100	52,844	79,484
(C) 純資産総額 (A - B)	1,938,999,984	1,943,932,908	2,027,843,817
元本	1,723,084,197	1,764,191,626	1,799,567,986
次期繰越損益金	215,915,787	179,741,282	228,275,831
(D) 受益権総口数	1,723,084,197口	1,764,191,626口	1,799,567,986口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,253円	11,019円	11,269円

*当作成期首における元本額は1,740,005,676円、当作成期間(第13期～第15期)中における追加設定元本額は233,103,720円、同解約元本額は173,541,410円です。

*第15期末の計算口数当りの純資産額は11,269円です。

■投資信託財産の構成

2026年3月26日現在

項目	第15期末	
	評価額	比率
米国公債マザーファンド	2,021,824	99.1%
コール・ローン等、その他	17,906	0.9
投資信託財産総額	2,039,731	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.52円です。

(注3) 米国公債マザーファンドにおいて、第15期末における外貨建純資産(20,999,345千円)の投資信託財産総額(21,198,097千円)に対する比率は、99.1%です。

■損益の状況

第13期 自2025年9月27日 至2025年11月26日
 第14期 自2025年11月27日 至2026年1月26日
 第15期 自2026年1月27日 至2026年3月26日

項 目	第 13 期		第 14 期		第 15 期
(A) 配当等収益	5,874円		8,883円		8,659円
受取利息	5,874		8,883		8,659
(B) 有価証券売買損益	112,259,730	△	30,287,398		55,682,249
売買益	114,250,444		243,342		56,232,557
売買損	△ 1,990,714	△	30,530,740	△	550,308
(C) 信託報酬等	3,649,198	△	3,739,524	△	3,725,550
(D) 当期損益金 (A + B + C)	108,616,406	△	34,018,039		51,965,358
(E) 前期繰越損益金	11,457,890		108,607,708		66,234,320
(F) 追加信託差損益金	102,733,827		112,208,379		118,174,208
(配当等相当額)	(88,898,806)	((98,456,611)	((104,843,694)
(売買損益相当額)	(13,835,021)	((13,751,768)	((13,330,514)
(G) 合計 (D + E + F)	222,808,123		186,798,048		236,373,886
(H) 収益分配金	△ 6,892,336	△	7,056,766	△	8,098,055
次期繰越損益金 (G + H)	215,915,787		179,741,282		228,275,831
追加信託差損益金	102,733,827		112,208,379		118,174,208
(配当等相当額)	(88,898,806)	((98,456,611)	((104,843,694)
(売買損益相当額)	(13,835,021)	((13,751,768)	((13,330,514)
分配準備積立金	113,181,960		108,346,780		110,101,623
繰越損益金	—	△	40,813,877		—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 13 期		第 14 期		第 15 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,998,803円		6,795,838円		9,777,120円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	85,477,838		0		2,159,165
(c) 収益調整金	102,733,827		98,456,611		118,174,208
(d) 分配準備積立金	24,597,655		108,607,708		106,263,393
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	222,808,123		213,860,157		236,373,886
(f) 分配金	6,892,336		7,056,766		8,098,055
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	215,915,787		206,803,391		228,275,831
(h) 受益権総口数	1,723,084,197口		1,764,191,626口		1,799,567,986口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
1万口当り分配金(税込み)	第13期	第14期	第15期
	40円	40円	45円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国国債マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2026年3月26日)

(作成対象期間 2025年3月27日～2026年3月26日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

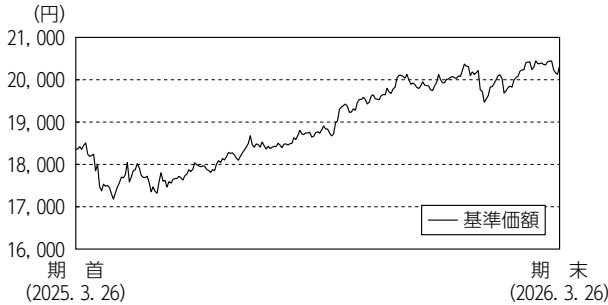
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE米国債インデックス (円換算)		公社債組入率	債券先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2025年3月26日	18,357	—	17,866	—	98.6	—
3月末	18,357	0.0	17,846	△ 0.1	98.5	—
4月末	17,683	△ 3.7	17,170	△ 3.9	98.7	—
5月末	17,603	△ 4.1	17,113	△ 4.2	97.8	—
6月末	17,957	△ 2.2	17,421	△ 2.5	98.1	—
7月末	18,494	0.7	17,952	0.5	98.7	—
8月末	18,457	0.5	17,862	△ 0.0	98.7	—
9月末	18,837	2.6	18,244	2.1	99.3	—
10月末	19,618	6.9	19,000	6.3	98.8	—
11月末	20,129	9.7	19,454	8.9	98.1	—
12月末	20,057	9.3	19,385	8.5	97.8	—
2026年1月末	19,625	6.9	18,990	6.3	97.9	—
2月末	20,236	10.2	19,539	9.4	98.2	—
(期末) 2026年3月26日	20,332	10.8	19,689	10.2	98.5	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE米国債インデックス (円換算) は、FTSE米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,357円 期末：20,332円 騰落率：10.8%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、保有している債券の価格が上昇したことや利息収入がプラス要因となりました。また、米ドルが対円で上昇 (円安) したこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の短中期金利は低下 (債券価格は上昇)、超長期金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

米国債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。2025年5月に入ると、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。6月から10月にかけては、インフレ率の下振れや労働市場の悪化懸念などを背景に利下げ期待が高まったことなどから、金利は低下しました。11月から2026年1月にかけては、グリーンランドの領有問題をめぐる欧米の対立や、FRB (米国連邦準備制度理事会) の独立性への懸念などから米ドル離れの思惑が再燃したこと、米国で底堅い経済指標を受けて当面の利下げ観測が後退したことなどから、金利は上昇しました。2月は「AI (人工知能) 脅威論」により将来的な景気不安が意識されたことなどから、金利は低下しました。当作成期末にかけては、米国・イスラエルがイランに軍事攻撃を行い、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受け、エネルギー価格が急騰したことなどから、金利も上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策を発端とするリスク回避姿勢の強まりから、円高基調となりました。2025年5月から7月にかけては、貿易交渉の進展や日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢に加え、参議院議員選挙前の財政拡張懸念から、円安が進行しました。8月初旬には軟調な米国雇用統計を受けた利下げ期待の高まりから急速に円高となり、その後はおおむねレンジ推移となりました。10月から11月半ばにかけては、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が高まり、円安が進行しました。2026年1月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受け、円高が進行しました。2月には、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを受け、円安となりました。当作成期末にかけては、米国・イスラエルがイランに軍事攻撃を行い、ホルムズ海峡が事実上封鎖されたことを受け、エネルギー価格や米国金利が上昇したことなどが米ドル高要因となり、円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

米国国債マザーファンド

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2025年3月27日から2026年3月26日まで)

		買付額	売付額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ 国債証券	11,711	(12,144 9,028)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年3月27日から2026年3月26日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.875% 2041/2/15	1,414,393	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	172,002
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.625% 2040/2/15	64,915	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2035/2/15	171,471
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2039/2/15	56,806	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2039/2/15	129,212
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2038/2/15	52,985	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2038/2/15	125,828
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	49,439	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ) 1.875% 2032/2/15	123,338
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	48,726	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2030/2/15	122,181
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	25,597	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.625% 2040/2/15	121,860
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	24,068	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2033/2/15	118,746
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2031/2/15	15,264	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	118,276
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	14,352	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	117,274

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	147,483	130,851	20,873,427	98.5	—	65.6	19.7	13.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期			末			償 還 年 月 日
				額 面 金 額		評 価 額		償還年月日		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
	千アメリカ・ドル	千円	千アメリカ・ドル	千円						
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	4,392	4,663	743,986	2031/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	8,532	8,704	1,388,503	2036/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	8,384	8,685	1,385,549	2037/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	8,711	8,696	1,387,216	2038/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	9,638	8,694	1,386,937	2039/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	8,692	8,689	1,386,104	2040/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,906	8,782	1,400,909	2027/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	8,940	8,756	1,396,773	2028/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	9,052	8,743	1,394,778	2029/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	9,567	8,739	1,394,163	2030/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	4,638	4,059	647,586	2031/02/15			
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.8750	12,559	8,706	1,388,925	2041/02/15			
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	9,837	8,712	1,389,838	2032/02/15			
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,592	3,454	551,113	2033/02/15			
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	6,998	5,265	839,897	2033/02/15			
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,205	8,742	1,394,594	2034/02/15			
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	12,840	8,754	1,396,549	2035/02/15			
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		147,483	130,851	20,873,427				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

米国国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2026年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	20,873,427	98.5
コール・ローン等、その他	324,669	1.5
投資信託財産総額	21,198,097	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝159.52円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(20,999,345千円)の投資信託財産総額(21,198,097千円)に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,198,097,608円
コール・ローン等	263,919,576
公社債(評価額)	20,873,427,622
未収利息	59,816,499
前払費用	933,911
(B) 負債	8,800,000
未払解約金	8,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,189,297,608
元本	10,421,806,510
次期繰越損益金	10,767,491,098
(D) 受益権総口数	10,421,806,510口
1万口当り基準価額(C/D)	20,332円

* 期首における元本額は11,447,373,897円、当作成期間中における追加設定元本額は1,832,272,488円、同解約元本額は2,857,839,875円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	2,393,471,454円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	2,457,934,204円
米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	106,201,923円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	3,798,831,559円
米国国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	74,592,653円
米国S & P 500フレックス戦略ファンド	596,369,411円
米国国債ファンド 為替ヘッジなし(奇数月決算型)	994,405,306円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,332円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月27日 至2026年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	726,614,725円
受取利息	726,614,725
(B) 有価証券売買損益	1,456,857,431
売買益	1,546,736,626
売買損	△ 89,879,195
(C) その他費用	△ 2,385,683
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,181,086,473
(E) 前期繰越損益金	9,566,947,238
(F) 解約差損益金	△ 2,613,340,125
(G) 追加信託差損益金	1,632,797,512
(H) 合計(D+E+F+G)	10,767,491,098
次期繰越損益金(H)	10,767,491,098

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。